

3 円高や産業空洞化に対応した緊急経済・雇用対策について

(財務省、内閣府、経済産業省、厚生労働省、日本銀行)

【内容】

- (1) 東日本大震災の影響、円高、原油・原材料高、電力供給の制約等の景気下振れ要因に迅速かつ的確に対応し、引き続き、効果的な経済対策・雇用対策を実施すること。
- (2) 行き過ぎた円高の是正及びデフレからの脱却に向け、政府及び日銀において、下記のような、迅速かつ的確な為替政策、金融政策等を講じること。
 - ・ 国際的な協調の下で、適時に効果的な為替介入の実施。
 - ・ 産業空洞化やそれに伴う雇用喪失を防止するため、電力の安定供給の確保、国内立地への支援、法人実効税率の引き下げ、中小企業の商品開発や海外販路開拓の支援などを実施。
 - ・ 金融政策の緩和基調を強化するための現行措置(長期国債買入オペレーションの拡充・上限ルールの見直し、新型オペレーションの規模の拡充・1年物の追加、成長基盤強化支援融資の充実、資産買入等基金の積み増し・運用限度額の拡大など)の拡充。
 - ・ 東日本大震災という「非常事態」からの復興を確かなものとするとともに、デフレからの脱却を目指して、従来の枠組みにとらわれない政策運営(実質ゼロ金利政策継続に係るコミットメント強化、金融政策目標への「物価上昇率」の導入など)の検討。
- (3) 現下の厳しい雇用状況に対応するため、下記の対策を講じること。
 - ・ 平成24年度まで延長された重点分野雇用創造事業について、事業実施のための更なる財源措置。
 - ・ 雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金における更なる要件緩和と中小企業緊急雇用安定助成金の助成率の引き上げ。
 - ・ 新規学卒者等の就職支援における求人開拓のさらなる強化、就職面接会・企業説明会などマッチング機会の拡大。

(背景)

東日本大震災前から続いている円高は、企業の想定レートを大きく上回る水準となっており、今後、企業の採算悪化や国際競争力の低下、さらには、産業の空洞化が進み、ひいては、我が国の経済活力や雇用が失われることも懸念される。

緊急的な雇用創出を図る緊急雇用創出事業基金事業のうち、重点分野での雇用創出や地域ニーズを踏まえた人材育成を行う重点分野雇用創造事業が、平成24年度末まで延長されたが、事業実施にあたっては、更なる財源措置が必要である。

- 円高の影響等により景気の低迷が進む中、事業活動の縮小を余儀なくされる企業の増加が懸念されることから、労働者の雇用維持のためには、雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金の更なる要件緩和が必要である。また、中小企業の中には、休業手当の負担(1/5 または 1/10)すら困難なところもあり、助成率の引き上げが必要である。

雇用に関して、今春の新規学卒者の就職率は、高等学校卒が98.2%(本年3月末現在)とわずかながら前年度を上回るものの、大学卒は89.8%(同)と、県が調査を開始した平成6年度以降最低(平成15年度89.0%)の水準に迫る非常に深刻な状況となった。震災の影響で景気の先行きの不透明感が増す中、来春の新卒者の就職環境は引き続き厳しいものとなることが予想されている。

(参 考)

(1) 円高に対する政府・日銀の取組

2010年9月15日	為替介入(我が国単独)
2010年11月5日	日銀による5兆円規模の資産買入(基金)の発表
2011年3月14日	新たに基金による5兆円規模の資産買入の発表
2011年3月18日	為替介入(G7協調、10年10ヶ月ぶり)
2011年8月4日	為替介入(我が国単独)
2011年8月4日	資産買入基金等の増額(10兆円)等の発表
2011年8月24日	財務省「円高対応緊急ファシリティ」の創設等の発表
2011年8月29日	「円高への総合的対応策の考え方と検討課題について」の発表
2011年9月20日	「円高への総合対応策」(仮称)中間報告の発表
2011年9月27日	「円高への総合対応策先行実施について」の発表
2011年9月30日	財務大臣「外国為替資金証券発行等限度額の引き上げ等」を指示

(2) 県による「緊急円高対策」(愛知県産業雇用対策推進本部平成23年9月5日決定)

○経営相談等への対応

- ・ 県内100か所への「中小企業円高相談窓口」の設置
- ・ 専門家による緊急無料相談会の開催
- ・ 「下請取引」の適正化に向けた要請文書の発出

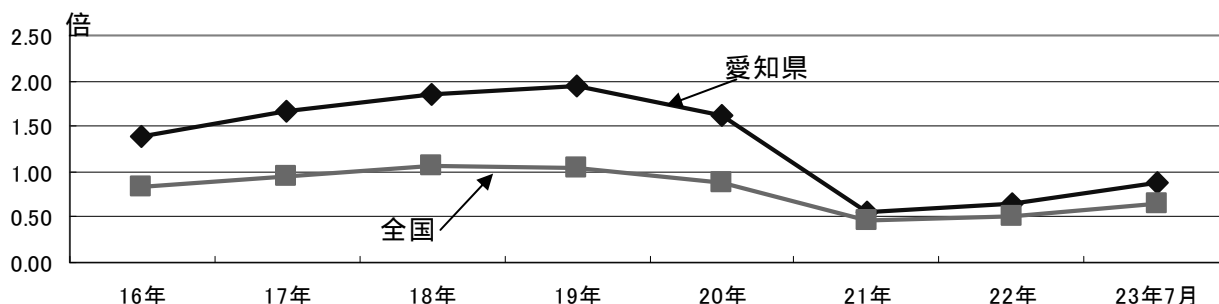
○資金繰りの支援

- ・ サポート資金(円高対応緊急枠)の利率を0.1%引き下げて、取扱期間を半年間延長

○技術・新商品開発及び販路開拓の支援

- ・ 「円高対応特別技術相談窓口」
- ・ (財)あいち産業振興機構に「あいち中小企業円高対応支援基金」として1億円を造成
- ・ 「知の拠点」における高度計測分析機器の前倒し整備

(3) 有効求人倍率の推移 愛知労働局発表資料より



(4) 県内大学・短大生・高卒者の就職状況

就職内定・決定率(%)	H22年3月卒	H23年3月卒	対前年度比
大学生	91.1	89.8	-1.3P
短大生	92.4	93.1	0.7P
高校生	98.1	98.2	0.1P

高校生：愛知労働局4月28日発表(各年度3月末現在)

大学：短大生：県就業促進課5月6日発表(各年度3月末現在)

大学・短大調査対象校：22年度(25大学 14短大)

23年度(36大学 22短大)